別表十八（一）付表二　記載要領

この表は、租税特別措置法第66条の11の４第３項（認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例）の通算法人又は他の通算法人が同項の規定の適用を受ける場合に記載すること。

別表十八（二）　各通算法人の試験研究費の額等に関する明細書

事業年度	・・ ・・	法人名	

法人名		通算親法人					計
納税地	2						
事業年度	3	・・ ・・	・・ ・・	・・ ・・	・・ ・・	・・ ・・	
期末現在の資本金の額又は出資金の額	4	円	円	円	円	円	
期末現在の常時使用する従業員の数	5	人	人	人	人	人	
継続雇用者給与等支給額（別表六(七)「1」）	6	円	円	円	円	円	円
継続雇用者比較給与等支給額（別表六(七)「2」）	7						
国内設備投資額（別表六(七)「9」）	8						
当期償却費総額（別表六(七)「10」）	9						
対象年度の基準通算所得等金額（別表六(八)「9」）	10						
前事業年度の基準通算所得等金額の合計額（別表六(八)「11」）	11						
試験研究費の額（別表六(九)「1」）又は（別表六(十)「1」）	12						
控除対象試験研究費の額（別表六(九)「4」）又は（別表六(十)「4」）	13						
比較試験研究費の額（別表六(九)「5」）又は（別表六(十)「5」）	14						
平均売上金額（別表六(九)「8」）又は（別表六(十)「8」）	15						
調整前法人税額（別表六(九)「16」）又は（別表六(十)「14」）	16						
税額控除超過額（別表六(九)付表「29」）又は（別表六(十)付表「28」）	17						
非特定欠損金調整取戻税額（別表六(九)付表「36」）又は（別表六(十)付表「35」）	18						
当期の売上金額（別表六(十二)「1」）	19						
基準売上金額（別表六(十二)「5」）	20						
基準年度試験研究費の額（別表六(十二)「10」）	21						
差引対象特別試験研究費の額（別表六(十四)「3」）	22						
税額控除割合が30％である試験研究に係る特別試験研究費の額（別表六(十四)「4」）	23						
税額控除割合が25％である試験研究に係る特別試験研究費の額（別表六(十四)「5」）	24						
調整前法人税額（別表六(十四)「7」）	25						
税額控除超過額（別表六(十四)付表「17」）	26						
非特定欠損金調整取戻税額（別表六(十四)付表「24」）	27						
差引各欠損金増加額の合計額（別表六(十五)「5の計」）	28						
差引各欠損金増加額の合計額（別表六(十五)「14の計」）	29						

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）